

# 千早赤阪村行政経営戦略プラン及び実施計画（案）〈概要〉

## 第1章 基本的な考え方

**1. 策定の趣旨** 河内長野市との合併協議が破たんしたことにより、今後村は、非常に厳しい財政状況の中、自主運営をせざるを得ません。そのためには直面している財政悪化を回避することが最優先であり、行財政改革の取り組みとして行政経営戦略プラン及び実施計画（案）を策定しました。

### 2. 計画期間と進行管理

〈計画期間〉 平成22年度～平成24年度

〈進行管理〉 PDCA（計画→実行→評価→改善）を実施し、取り組み内容はホームページなどで住民の皆さんに公表します。

### 3. 村を取り巻く状況

#### (1) 少子高齢化の進展

〈高齢化率〉 29.3%（平成21.9.30現在）

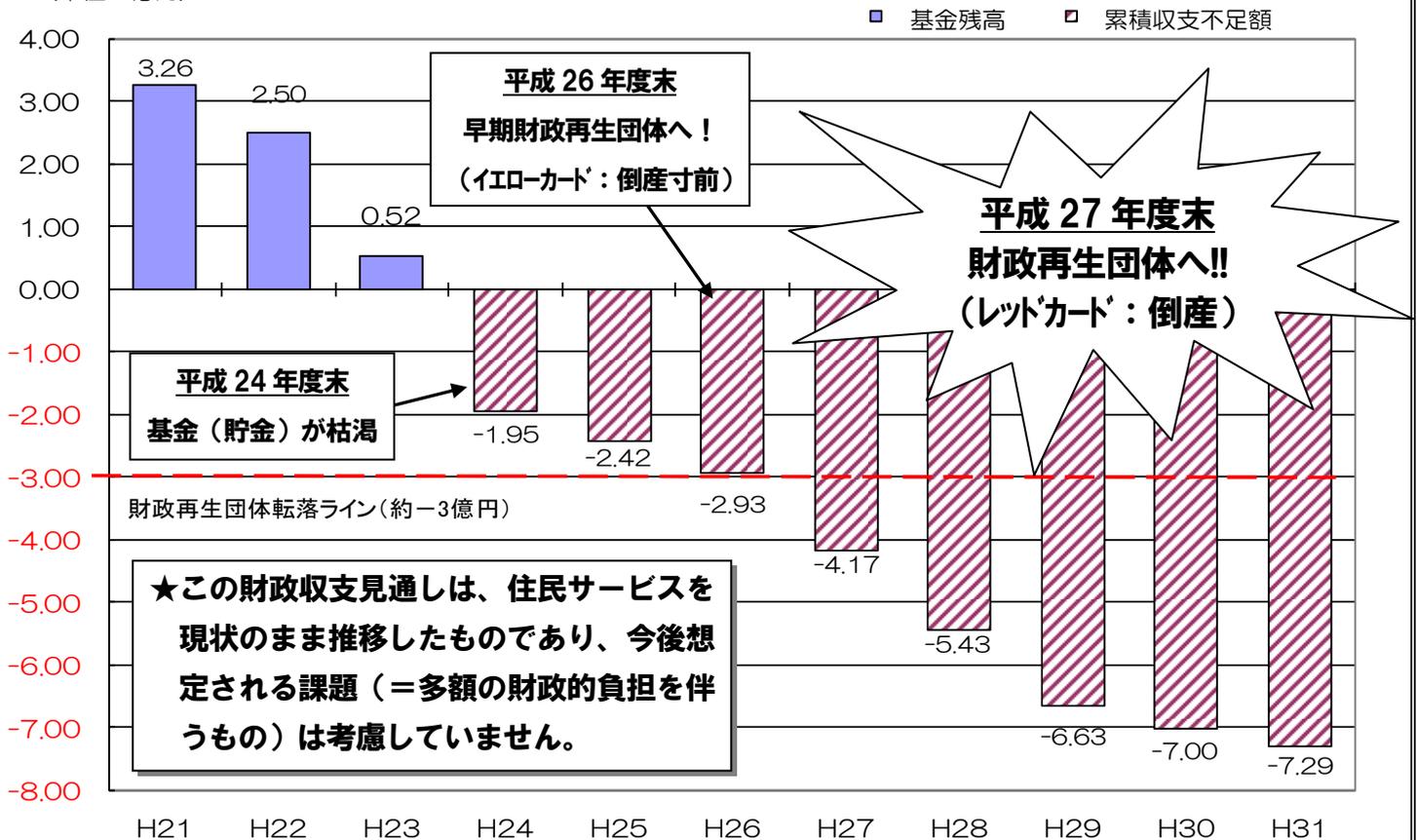
〈総人口〉 6,802人（平成16.9.30現在）  
→6,399人（平成21.9.30現在）

#### (2) 厳しい財政状況

〈財政状況〉 平成20年度決算では自主財源である村税が収入全体の23.9%（府内市町村43中最下位、府内市町村平均47.1%）、一方、地方交付税が40.8%となっており依存型の財政構造に変わりはありません。

【長期財政収支見通し（平成21年11月時点）】

（単位：億円）



## 第2章 今後想定される課題

住民の安心・安全に係わるもので特に緊急性の高い課題について優先的かつ計画的な整備が必要です。

### ○水道の安定供給と老朽化に対応した水道施設整備

＜現状と課題＞

- ・取水可能水量の減少や局地豪雨による水質悪化などが問題、昭和40年代建築の水道施設の老朽化など

＜対応＞

- ・「安定供給のための府営水の拡大」「簡易水道施設の更新」「老朽施設の更新」などを基本方向とした水道事業基本計画の策定
- ・施設整備に要する経費に対し水道料金の値上げの検討

### ○下水道施設の健全な維持管理

＜現状と課題＞

- ・厳しい財政状況による計画の見直し、小吹台地区の老朽管（昭和45年頃）の更新など

＜対応＞

- ・「未整備区域の新規事業」「小吹台地区内の下水道管更新」など下水道施設維持管理計画の策定
- ・施設整備に要する経費に対し下水道料金の値上げの検討

### ○老朽化に対応した公共施設整備

＜現状と課題＞ **村道の改良**

- ・老朽化した村道維持補修、橋梁の改修など

＜対応＞

- ・「道路整備計画」や「橋梁点検計画」の策定など

＜現状と課題＞ **公共施設の改修**

- ・老朽化した公共施設の耐震化や維持補修など

＜対応＞

- ・公共施設の存続、転用、廃止などの方向性や管理運営方法の見直し

## 第3章 基本方針

### 「行政運営」から「行政経営」へ転換

これまでのコスト意識の低い法令に従った管理運営を行う「行政運営」から今後は民間手法（成果主義や競争原理の導入など）の発想を取り入れ、限られた経営資源の中で戦略を定め自律した行政を行う「行政経営」への転換をめざします。

#### ＜5つの基本方針＞

1. 健全な財政基盤の確立をめざします（平成24年度の赤字解消・平成27年度の財政再生団体転落の回避）
2. 「成果志向」の行政経営をめざします（PDCAの構築）
3. 組織のスリム化を進め効率的な行政経営をめざします
4. 住民との協働による行政経営をめざします
5. 広域連携を活かした行政経営をめざします（近隣市町との連携を強化、行政の広域化に即応）

【計画の目標】

目標1 →平成24年度末の累積赤字の解消（赤字額約1億9千5百万円）

目標2 →10年後（平成31年度末）の財政収支の単年度黒字化

目標3 →今後想定される課題への対応策（約1億5千万円の財源確保）

【財政効果目標額】

計画期間の3カ年でめざす効果額 →約3億4千5百万円

／1. 職員改革（3カ年目標効果額合計 185,365 千円）

(1)意識改革と能力の向上

**新規** 経営意識改革運動の実施、人材育成基本方針の策定、人事評価制度の導入など

(2)定員管理の見直し（目標効果額 80,299 千円）

**継続** 職員の削減（当初の70人体制から平成25年4月1日に定員65人以内をめざす）など

(3)人件費の見直し（目標効果額 105,066 千円）

**新規** 行政委員会委員等報酬の10%削減

**継続** 村長給料の20%削減（650千円→520千円）、副村長・教育長給料の10%削減、一般職職員給料の5%削減、管理職手当の10%削減、村長退職金20%削減など

／2. 組織改革

(1)トップマネジメントを支援する機能の強化

**新規** 行政経営戦略会議、村政政策研究会の設置（平成21年10月1日に設置）

(2)組織機構の見直し

**新規** 13課（局）を6課（局）へ統合（平成22年1月に実施）など

／3. 行財政改革（3カ年目標効果額合計 174,361 千円）

(1)財源の確保・強化（目標効果額 156,447 千円）

**新規** 超過課税の適用（固定資産税1.4%→1.7%、法人住民税：法人税割12.3%→14.7%均等割現行の1.2倍）、都市計画税の導入の検討

**継続** 徴収率の向上、使用料・手数料の見直し（保育園保育料など）、受益者負担金の見直し（各種検診負担金など）、村有財産の売却（富田林高校分校跡地など）など

(2)事務事業の整理合理化（目標効果額 25,959 千円）

**新規** 事務事業評価制度の導入

**継続** 事務事業の見直し（広報紙発行、有価物集団回収奨励金、事務管理経費（物件費などの削減）など）

(3)補助金等の見直し（地区補助金の10%削減など）（目標効果額 1,686 千円）

(4)民間委託の推進

(5)公共施設の再編と管理運営の見直し（目標効果額 ー9,731 千円）

**新規** 公共施設の縮小・廃止・民営化・用途変更（野外活動センターや自然休養村管理センターの廃止など）

**継続** 管理運営の見直し

(6) 出資法人（役割、事業等の検証）

(7) 特別会計及び企業会計の健全化

**継続** 特別会計及び企業会計の経営健全化（繰出金の抑制）、整備計画の策定（水道事業基本計画など）

#### ／4. 広域連携の推進

(1) 広域化の検討（事務事業の広域連携の推進）

#### ／5. 住民と行政との協働の再構築

(1) 住民参画の推進と情報共有化の推進

**新規** 自治基本条例の制定を検討など

(2) 行政の役割分担の明確化（新たな協働の仕組みづくりなど）

(3) 住民活動の支援

#### ／6. 議会改革

**要請** 議会の機能強化（政策提言や監視機能の強化、情報提供や説明責任の明確化など）、議員定数及び報酬の見直し

### 財政効果額とプラン実施後の財政収支見通し

3カ年の財政効果額

（単位：千円）

	H22	H23	H24	合計
人件費の見直し	47,663	64,799	72,903	185,365
財源の確保・強化	3,747	74,318	78,382	156,447
事務事業の整理合理化	7,222	9,535	9,202	25,959
補助金等の見直し	562	562	562	1,686
公共施設の再編	1,043	-16,482	5,708	-9,731
合計	60,237	132,732	166,757	359,726

プラン実施前後の財政収支見通し（H22～H31）

